

個別教育計画を活用した指導の充実に関する研究（最終報告）

窪田 朗子¹ 羽賀 晃代¹

インクルーシブ教育が推進される中、多様な場において障害のある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を充実させるために、個別教育計画を教育活動の指導・支援にいかしていくことが求められている。研究2年目は、昨年度の個別教育計画活用状況調査の結果から、課題とその要因を基に、調査研究協力校である特別支援学校4校の協力を得て、活用に向けた具体的な取組を基に効果的な手立ての有効性を示した。

はじめに

共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づいたインクルーシブ教育システムの構築が進められる中、障害のある子どもの自立と社会参加を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導の充実が求められている。

平成21年に改訂された現行の特別支援学校の学習指導要領では、これまでの個別の指導計画（自立活動と重複障害のある児童・生徒の指導に際して作成）に、各教科等の指導についても作成することが明示された。

本県では、平成11年の学習指導要領改訂に伴う全国で作成が義務付けられた個別の指導計画の導入以前より、「個別教育計画」として取り入れられている。この個別教育計画は、「ライフステージと地域生活を考慮し、学校における教育活動全般にわたりチームで作成する計画」として示され、個別の指導計画も含んだものとして考えられた。県内の特別支援学校における個別教育計画は、各学校の教育課程を踏まえて作成されている現状から、統一した書式は提示されておらず、各校で工夫した形となっている。

「平成27年度学校教育指導の重点」（神奈川県教育委員会）では、特別支援学校教育指導の重点において、昨年度に引き続き重点項目に『自立と社会参加』を目指す教育課程編成の工夫・改善が挙げられ、その中で『個別教育計画』を生かしたチームでの授業づくりと評価の充実を示している。

個別教育計画の作成が義務化されて久しいが、個別教育計画を作成にとどめることなく、「授業づくり」の根幹として日々の指導や授業改善に活用し、指導の充実を目指すことが重要である。

そこで本研究では、1年目に特別支援学校に向けて個別教育計画活用状況調査を実施し、作成上・活用上の課題について明らかにするとともに、その要因を分析し、それらを基に個別教育計画活用のポイントを示した。

2年目は、活用のポイントを基に、調査研究協力校の現状や課題について具体的な手立てを検証し、活用に向けた効果的な手立てとして示すこととした。

研究の目的

特別支援学校における個別教育計画の活用に関する課題と工夫、特色ある取組を基に、効果的な活用の手立てを検討し、各学校の個別教育計画を活用した指導の充実に役立てる。

研究の内容

1 1年目の取組と成果

1年目の研究では、特別支援学校における個別教育計画の活用状況について、知的障害教育部門の各学部及び分教室、肢体不自由教育部門の各学部の教員に質問紙による個別教育計画の活用状況調査を実施した。その結果を分析し、課題の要因を探るべく調査研究協力校に追調査を行った。調査結果から、個別教育計画活用上の課題として三点が明らかになった。一点目は、作成段階で実態把握が十分でないまま指導目標の設定や指導内容の選定を行っている現状があり、的確な実態把握に基づく指導計画の作成が必要なことである。二点目は、個別教育計画で作成した指導目標と授業の目標が関連付いていない、個別教育計画の評価が授業改善や教育課程の見直しにつながっていない現状があり、日々の授業の中に個別教育計画を関連付け、授業を通して見直し修正していく仕組みを一層強化していくことである。三点目は、学びの主体者である児童・生徒自身に計画の内容を知らせたり、授業の中で指導目標や評価を知らせたりすることに十分取り組まれていない現状があり、いかに本人の参画を図るかである。

さらに、課題と課題における要因を分析し、個別教育計画を活用し指導の充実につながるためのポイントを示した。ここでは、主な内容について示す。（第1表）

詳細については、平成26年度研究「個別教育計画を

1 特別支援教育推進課 指導主事

活用した指導の充実に関する研究(中間報告)」(羽賀・山田 2015)を参照いただきたい。

第1表 個別教育計画活用上の課題と活用ポイント

課題1	○的確な実態把握に基づく指導計画の作成
活用ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的な実態把握を行い、教員間で共通理解する ・将来の見通しを、保護者も含めたチームで共有する ・学部間のつながり(学校全体の教育課程)の理解を図る
課題2	○日々の授業の中に個別教育計画を関連付け、授業を通して見直し修正していく仕組みの強化
活用ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・個別教育計画の目標と授業の目標をつなげるための手続きを明確にする ・授業改善の流れを意識しながら、教員間で連携して指導に当たるための仕組みを作る ・個別教育計画の活用を組織として支える仕組みを作る
課題3	○本人の参画を図る
活用ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・教員自身が個別教育計画の本人参加の視点の意識を高める ・的確な実態把握に基づき、個々の目標や支援の手立てを明確にする ・児童・生徒自身に分かる形で提示し、評価していく

2 2年目の研究推進体制

2年目も、引き続き4校に調査研究を依頼した。年3回の調査研究協力員会を開催し、各校の取組の進捗を共有するとともに、協力員からの意見や、横浜国立大学の渡部匡隆教授による助言を参考に研究を進めた。1年目の個別教育計画活用状況調査を基に、2年目の研究を推進する方法として、当センター教育相談部特別支援教育推進課の指導主事4名が各校の担当となり、調査研究協力員との相談や訪問を年間に渡り実施した。さらに、昨年度の調査から得られた特色ある取組について、調査研究協力校以外の学校3校に対し、訪問や質問紙及び電話による聞き取り調査を行った。(第2表)

第2表 研究の推進体制(平成27年度)

助言者	横浜国立大学 渡部匡隆教授
調査研究協力校	高津養護学校(知) 鶴見養護学校(知) 武山養護学校(知・肢) 中原養護学校(知・肢) ※()内は設置教育部門
調査研究協力員	調査研究協力校の総括教諭各1名 特別支援教育課指導主事 1名

調査研究協力員会	助言者、調査研究協力員、当センター職員、長期研究員で年3回開催
----------	---------------------------------

3 調査研究協力校における取組

2年目の研究は、第1表にまとめた個別教育計画の活用ポイントを基に、調査研究協力校(高津養護学校、鶴見養護学校、武山養護学校、中原養護学校)の個別教育計画作成・活用上の課題に応じて、取組内容を決定した。取組期間は、各校とも平成27年4月から平成28年1月である。

個別教育計画活用上の課題と活用ポイントを基に各校の取組から具体的な手立てを検証する。

(1) 的確な実態把握に基づく指導計画の作成

ア 社会基準評価を用いたA校の取組

(ア) 取組概要

A校は、本校の他二つの分教室が設置されている。そのうちの一分教室で社会基準評価を用いた取組を行った。この分教室では平成25年度から3年間の計画で「自立に向けての社会性の育成～身近なコミュニティにつながる学校生活～」をテーマに研究を進めてきた。

また、今年度より個別教育計画の新様式を取り入れ、この分教室での運用を始めている。

A校の個別教育計画の様式は、国立特別支援教育総合研究所で出された「キャリアプランニング・マトリックス(試案)」(2010)を参考に「人と関わる力」、「将来を考える力」、「生活する力」、「取り組む力」(以下四つの力)を柱としている。四つの力のさらに具体的な内容項目として挙げたものを「育てたい力」として示し、個々の生徒の到達度や課題を明確にするとともに、生徒の実態を把握するための客観的指標となる社会基準評価の作成を昨年度から継続して取り組んだ。(第3表)

第3表 A校における社会基準評価の一部

項目	生活する力	
	1. 身近なきまり	
基準	A	いつも身近なきまりを意識して守ることができる
	B	ほぼ守ることができる
	C	守れる時と守れない時がある
	D	守れないことが多い
	E	守れない
A項目の達成規準	家庭や校内においてのきまりを守ることができる	
評価の視点	家庭や校内のきまりに限定(校則など)	

社会基準評価を活用して、昨年度の評価や今年度初めの実態把握を行ったが、「育てたい力」の項目において、その達成基準が曖昧だったために教員間の捉えや評価がまちまちになることが明らかになった。そこで、学年ごとに達成基準となるAの項目の内容とA～Eの各尺度の基準について検討、整理を行った。第3表は「生活する力」における「育てたい力」の一つの項目である「身近なきまり」を示している。「生活する力」を具体化した「育てたい力」の項目は全部で六つに構成されている)

(イ) 成果と課題

この取組を通して、分教室の研究のまとめでは「生徒の課題を踏まえ、目標や手立てを考えた授業づくりが行えた」や「四つの力を基にした目標立てや手立ての工夫から、実態に合う指導の機会が増えた」、「評価の基準を、四つの力を基本とした実態把握と評価の視点で整理できた」等が挙げられた。社会基準評価の作成を通して、一人の生徒に対する教員各々の捉えには相違があるという認識や、話し合いを重ねる過程で生徒の理解がより深まったことは成果として言える。今後は、的確な実態把握のもと、四つの力から成る「育てたい力」の具体的な内容を授業といかに関連付けていくかが期待される。

イ 学びのつながりを明確にしたA校の取組

特別支援学校では、学校の教育目標と個々の児童・生徒の実態に基づく個別教育計画の両側面から教育課程が編成されている。A校分教室では、調査研究協力員である教務グループリーダーの総括教諭が中心となり「教育内容系統表」の作成を進めている。作成に至った理由として、系統立てた指導や教員が入れ替わった際の引き継ぎの弱さ等が挙げられた。分教室を皮切りに、前述した四つの力と育てたい力に関連付け、段階別に具体的な指導目標を作成している。今後、学部ごとの指導内容や学部間のつながりを明確にする際に有効であろう。渡部匡隆教授からは、「この系統表が分教室における三年間の学びの段階の手がかりになるとよい」という助言があった。この手がかりという意味は、系統表のみに頼るという意味でなく、常に児童・生徒の実態を踏まえて指導目標や指導内容を考えることが大切であり、指導内容の重複や空白を避けるために有用という意味も含まれている。

(2) 個別教育計画と授業を関連付け、見直し修正していく仕組みの強化

ア 個別教育計画と授業の目標同士の関連付け

(ア) 授業振り返りシートを用いたB校の取組

B校は、今年度から個別教育計画の様式を新しい様式に変えた。小学部から高等部まで共通の様式に統一し、四つの項目（生活面・身体面・社会面・学習面）に沿って記入できるようにした。今年度の校内研究の

取組として、個別教育計画新様式と授業との関連付けや振り返りを行う方法について研究係で検討し、授業振り返りシートを作成した。対象授業を集団授業に絞り、個別教育計画が授業の目標や内容とどのように結び付くかを学部ごとに協議した。調査研究協力員からは、授業振り返りシートの中で、授業における指導目標と個別教育計画の四つの項目を一覧できるようにしたところ、学習内容と四つの項目がそれぞれ関連していることに気づき、個々の目標や手立てを考える際に広がりを持って考えられるようになったという成果が挙げられた。また、授業に関わる教員が授業振り返りシートを基に、個々の目標や手立てを事前に把握し、意識して授業に臨むことにもつながった。

(イ) フレームを用いたC校の取組

C校では、これまで研究授業の指導案に個々の指導目標を掲げた取組や、評価表の作成及び記録を基に授業の振り返りを行い、授業改善にいかす取組を行ってきた。取組の工夫があるものの、授業と個々の個別教育計画との関連付けが十分でなく、実態に応じた指導目標や指導内容の立てにくさ、評価の観点の曖昧さが見られた。それ故、教員間で授業の振り返りを十分に行っているものの「楽しんでいた」「笑顔が見られた」「とりあえず同じ取組で」という評価にとどまり、日々の話し合いや評価が授業改善に十分反映しない現状があった。また、個別教育計画の作成において、重点課題（1年間で身に付けさせたい重点的な課題）を全ての教科の短期目標につなげようとする曖昧なものになったり、実態把握からの重点課題の絞り込みが十分でなく、全体像を踏まえた課題になりにくかったりすることがあった。

そこで、日常的に使用している略案の裏に個別教育計画から授業（計画－評価）までのつながりを示したフレームを使用し、個別教育計画の目標と授業の目標との関連付けをより明確にするとともに、指導目標から評価への流れをはっきりと示し、授業改善の手立てとした。（第1図）

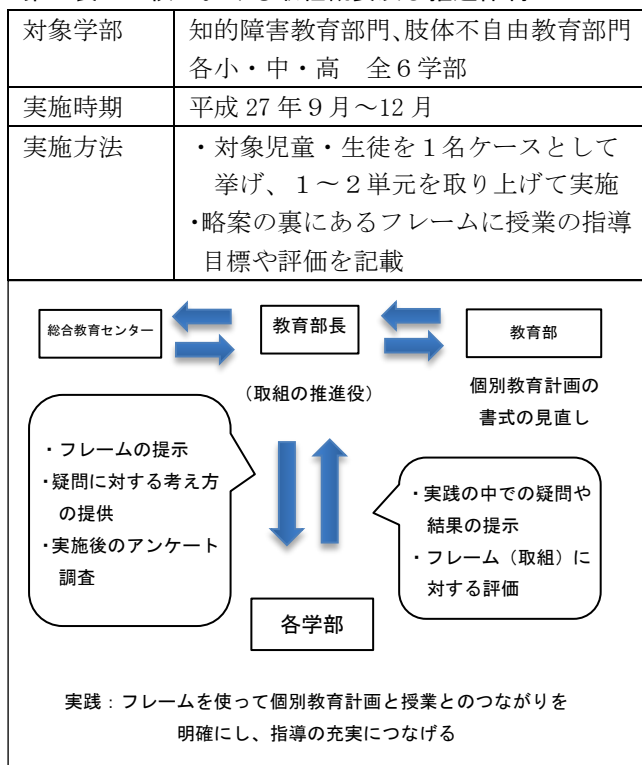
(指導略案の裏)	
本時の学習に関わる重点課題	[]
本時の学習に関わる年間目標	[]
個別教育計画に書かれた目標（教科の短期目標）	[]
本時はどんな取組をしたか	[]
その結果どうだったか（評価）	[]
評価を受けて次の授業でどのようにしていくか	[]

第1図 個別教育計画と授業を関連付けるフレーム

あわせて個別教育計画の書式自体も見直し、重点課題と各教科の目標（短期目標）がつながりやすくなるよう検討した。

C校における取組の概要及び推進体制は以下（第4表）の通りである。

第4表 C校における取組概要及び推進体制



取組後に実施したアンケート調査では、以下（第5表）のような声が挙げられた。

第5表 対象者に行ったアンケート調査

アンケート結果（自由記述、一部抜粋）
<p>《成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本時の学習に関わる重点課題」「本時の学習に関わる年間目標」「個別教育計画に書かれた目標（教科の短期目標）」の三つの項目が常に目に留まるため、個別教育計画と授業とのつながりを意識して指導を行うことができた。 ・フレームを使って書き出すことで考えを整理できた。 ・個別教育計画から授業へ一連のつながりをフレームを使って考えていくことで、単に指導案を出すよりは、授業とのつながりが明確になり、授業ごとの振り返りが行えた。 ・前時のことが目に見える形で記録として残っているため、より確実に振り返りができ、次の指導にいかせた。 ・流れを意識しながら評価し、次の授業の取組を考えることで授業を見直すことにつなげることができた。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎時の授業に対して記述していくことは、量が多く

負担感が大きい。

- ・今回は対象児を一人に絞ったからこそ成り立ったが、学年の生徒全員を対象とすることを考えると難しさがある。
- ・各教科全ての目標が重点課題や年間目標につながっていない。各教科一つの短期目標はつながるように意識しているがつながらないものもある。

(ウ) 成果と課題

B校では授業振り返りシートを用いながら、教員間で話し合うことにより児童・生徒の実態を共有しやすくなり、授業後の振り返りから授業前の準備の重要性を意識できるようになったことは成果と言える。B校の調査協力員からも、授業振り返りシートを使って視覚的に表すことで、個別教育計画が授業につながりやすく、授業前に確認をしたり個々の児童・生徒の目標を踏まえてリーダーやサブの役割を意識して臨んだりするようになったことが成果として挙げられた。また今後は、個別教育計画を基にして授業へつなげて考える流れをつくっていきたいとのことであった。試行した教員からは、集団の規模が大きな学部では指導形態の数の多さや学年を越えたグループ編成による複雑さも課題として挙げられた。取組の方法に工夫が必要となると考える。

C校では、個別教育計画からのつながりや考え方を学校全体で認識していくために、ケース事例を挙げて取組を行った。授業へのつながりを意識しながら目標立ての道筋を明確にした点について有効であった。指導案の裏にフレームを添付したことにより、指導の度に常に意識しながら考え方を整理することができた。また視覚化されたことで、つながりが分かりやすいという利点があった。

評価については、単に記録をとる（授業の様子を書く）といった視点でなく、個別教育計画の指導目標と授業の指導目標を関連付けたことで目標が精選され、目標に照らして評価をしていく視点につながった。目標に照らすことで評価の視点が明確になり、主観的な評価ではなく、事実に基づいた評価が実施されやすく、結果、授業改善につながったと考える。

個別教育計画から授業につなげる意識付けを図り、評価を次の授業改善につなげられた点で有効な取組であった一方で、目標間の関連付けがうまくいかない際に、個別教育計画や授業の目標の見直しや学習内容の再検討までには、十分に至らない様子が見られた。

今後、研究の成果を全校に周知するとともに、新書式での実践の蓄積を通して関連付けの方法を明確にしていくことが期待される。個別教育計画の活用にあたっては、作成段階で各教科等との関連を図る視点が必要であり、個々の課題に対する指導・支援をどこでどのように行うか、合わせて検討していけるとよい。

イ 校内研修による周知を目指したB校の取組

(7) 個別教育計画新様式の導入

B校では、新様式への記入の共通点について全教員に提示されたが、作成方法の詳細については学部ごとに研修を取り入れ、作成しながら学部長がチェックする方法で進められていた。教員の間では、様式を新たに変更した目的や、学部ごとの大切な視点、学部間の系統性を踏まえた個別教育計画の捉え方等に関して、理解の状況が様々であった。本研究の協力員で推進役を担った研究・研修担当の総括教諭が、当課の指導主事と連携しながら、各学部長から学部の現状について、個別教育計画作成時や修正時にポイントとしている点の情報を収集した。それらを踏まえ、学校全体で新様式導入に際し周知を行う必要があると考え、学部の特色や学部間のつながりを意識できるような校内研修を計画した。

(i) 校内研修の方法

個別教育計画に関する校内研修を全教員（小学部・中学部・高等部・分教室）で実施した。当センターの指導主事が個別教育計画の目的や意義に関する基本的な内容と昨年度当課で調査を行った活用における課題や活用のポイントを資料に講義を行った。また、各学部長が個別教育計画の作成における視点について説明する時間を設けた。研修後にはアンケートを実施し、集約した。

(v) 成果と課題

研修後のアンケートからは、実態把握の難しさや目標立て、個別教育計画に関連した年間計画の設定の工夫、また教員間の共通理解、授業につなげるための日々の見直し・振り返りの必要性、略案の活用の工夫等、個別教育計画に関する率直な意見が各学部から集められた。また、研修を受けて「学部長の視点で、各学部の考えが聞けて良かった」等、各学部の特徴や学部間のつながりを共有する機会の必要性を挙げる意見もあった。校内研修の持ち方として、外部の講師から個別教育計画に関する基本的な知識や活用に向けた問題提起を行った後、各学部長からの様式変更の主旨や学部ごとの大事な視点に触れた形にしたことで共通理解が図られ、同じ方向へ一歩踏み出すきっかけになったと考える。今後は、個別教育計画作成に必要な実態把握や目標設定のための見直しの時間、個別教育計画と授業を関連付けるための書式等の改善、研究や研修を効果的に計画していくための組織運営の工夫等が期待される。

ウ 個別教育計画の見直し日を設定したD校の取組

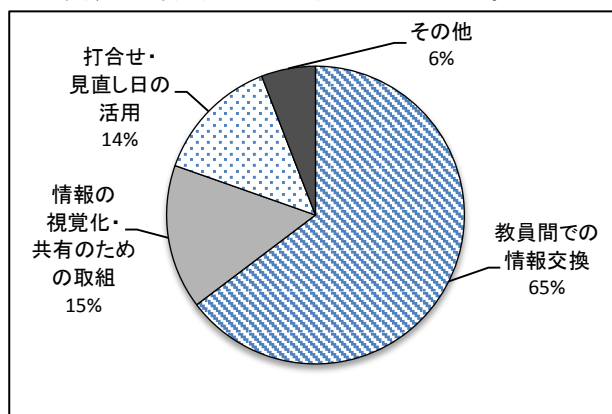
D校では「実態把握の弱さからなる目標設定の甘さ」や「教員の個別教育計画に対する課題意識の違い」が課題として挙げられた。運営グループの中でカリキュラム係が教育課程や個別教育計画に関わる内容を扱っ

ている。調査研究協力員は、このカリキュラム研究グループ全体のリーダーを務め、係のメンバーは各学部の学年リーダーや初任者の指導に関わる拠点校指導教員等で構成されている。

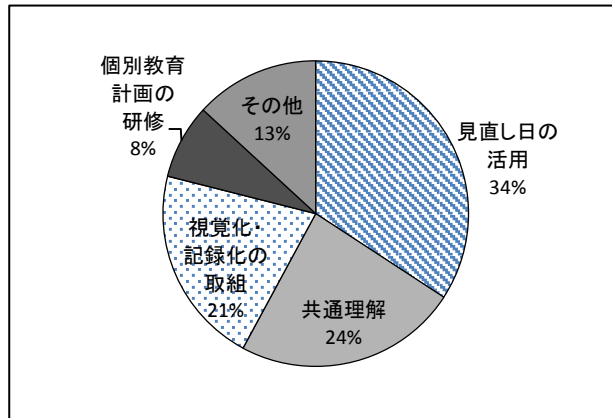
今年度は「個別教育計画の運用」をメインテーマに掲げ、授業での活用や教員間の連携を深めるための取組を行った。

(7) 全教員へ向けた個別教育計画に関する意識調査

個別教育計画の書式変更の取組や、見直し日の設定について、全校教員の意識調査をするため、7月に「教員間の連携」と「授業での活用」についてそれぞれ「工夫していること」及び「必要なこと」をアンケート調査し、集計・分析を当課と協力して行った。



第2図 教員間の連携のための工夫（回答数 52）

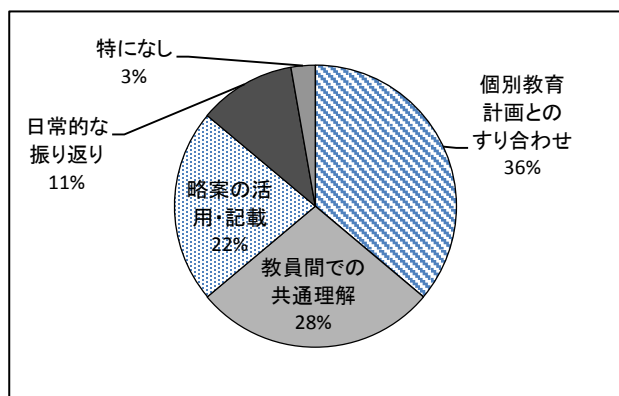


第3図 教員間の連携のために必要なこと（回答数 39）

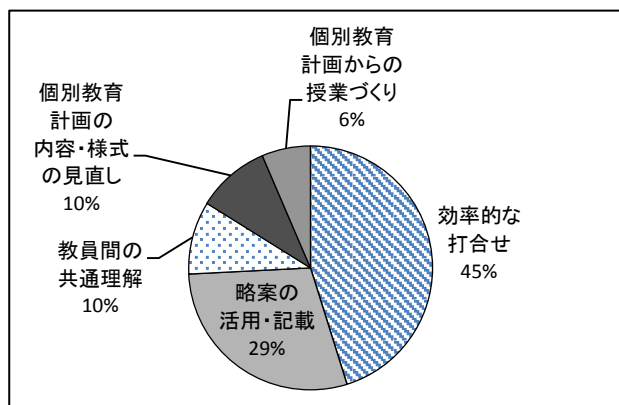
「教員間の連携のための工夫」の結果（第2図）は、「教員間の情報交換」の回答が65%を占めた。続いて、「情報を視覚化・共有のための取組」が15%であった。一方、「教員間の連携のために必要なこと」についてのアンケート結果（第3図）は、「定期的な見直し確認」や「打ち合わせの時間をこまめに持つ」等、「見直し日の活用」が34%を占めた。次に、授業者間や担任間、手立てに関する「共通理解」の必要性が24%、続いて略案への記載や記録を複数で見合うための「視覚化、記録化の取組」が挙げられた。アンケートの結果からは、「教員間の連携」を進めるために、情報交換の必要

性を感じて実行しながらも、場の設定や持ち方について考えていることが分かる。

「授業での活用のための工夫」(第4図)に関しては、個別教育計画を基に、子どもの指導目標を確認し授業を計画する「個別教育計画とのすり合わせ」の回答が最も多く、授業を計画する際に個々の児童・生徒の目標や手立てに関して確認する等の記述が見られた。続いて、学年や担任間での共通理解や授業ごとの記録や振り返りにあたる「教員間の共通理解」では、授業前だけでなく授業後の振り返りを行う際に、活用するという回答が得られ、授業改善を行うための活用方法として用いられている。一方、児童・生徒一人ひとりの目標を一部では略案等へ明記する取組をしている現状があり、「授業での活用のために必要なこと」(第5図)として、打ち合わせの時間やメンバー、目的等に応じた「効率的な打ち合わせ」が最も高い回答として得られた。



第4図 授業での活用ための工夫 (回答数 39)



第5図 授業での活用のために必要なこと (回答数 33)

(イ) 個別教育計画の見直し日の設定

昨年度当センターの長期研究「個別教育計画の『見直し、修正』に関する研究—日々の『見直し、修正』を推進するシステムの提案—」(井上 2015)を参考にして、「定期的に個別教育計画をチェックする日を設け、意識付けを図ること」に取り組んだ。

設定日は年6回とし、「個別教育計画の見直し日」とした。内容や検討の方法については、学年や学級に委

ねられている中で、当課の指導主事が該当日に訪問し、内容の把握や、個別教育計画に対する疑問への回答、助言を行った。対象クラスは、肢体不自由教育部門小・中学部の各1クラスで放課後に実施した。(第6表)

第6表 個別教育計画の見直し日の取組概要

訪問日	7月中旬 約1時間 (放課後)
対象クラス	肢体不自由教育部門 小学部 (小)・中学部 (中) 各1クラス
メンバー	各クラス、担任3名に当課の指導主事が加わる
テーマ	・前期の評価と後期の目標設定 (小) ・教科間における学習の様子 (中) ・指導場面や手立ての方法、後期目標設定の検討 (中)
検討内容	・達成が難しかった前期目標の内容について、目標設定や指導の手立てに関する要因を検討した。(小) ・具体的な学習場面から、子どもの理解の状況を確認した。(中)

実施後に、対象の2クラスに聞き取りを行った。回答は、以下(第7表)の通りである。

第7表 見直し日実施後の聞き取り内容

(一部要約)

Q見直し日は有効であったか。

A・まだ結果としては表れていないが、日が設定されていることで話しはしやすい。

・目標の再確認が行えた。

Q個別教育計画の修正や授業改善につながりがあったか。

A・随時、修正してよいという意識につながった。授業とのつながりについては、常に話し合っており、見直し日として特別なことはなかった。

・共通理解の機会としてよかった。

Q見直し日の回数と設定時期について

A・月1回程度がよい。2、3か月に1回は、読み合わせや評価と同じになってしまう。

・学部・部門で学習集団も異なるため、運用は学部に任せてもよいのではないかと。

Q外部の人の参加について

A・担任だけでは解決方法が煮詰まるため、リーダーとして自分が決めてしまうことが多い。新鮮で客観的な視点で話げできた。

・外部の視点は刺激になった。新たな視点やアドバイスがもたらえた。

(ウ) 成果と課題

授業での活用と教員間の連携に関しては、初任者が使用している授業略案に個別教育計画の目標と本時の目標が記載されていることから、全校的にその様式を用いることとなった。アンケートの結果からも略案を

活用し、視覚化することの必要性が教員から示され、打ち合わせの時間が少ない中、授業者間でポイントを明確にした情報共有が期待される。また、評価の欄を追加し、授業後の記録と評価につなげるようにした。これにより、目標設定→授業実践→評価までのサイクルは整った。今後は実践と評価を重ねながら授業改善していくことが重要である。

さらに、個別教育計画の見直し日を設けたことにより、日々の授業を振り返る中で児童・生徒の変容から目標を修正する取組が実践された。限られた時間の中で視点を明確にしなが、教員間の共通理解のもと目標の修正につなげたことは成果である。

近年、教員の世代交代が急速に進む中、若手教員同士や中堅教員（5年経験前後）を中心に担任が構成されている学級も少なくない。今回取組を行ったクラスからも「担任だけでは煮詰まった時に解決策が出ない、リーダーとして独断で決めてしまうことが多い」等の回答が得られたが、当課の指導主事が外部の視点として加わることで、子どもの姿を客観的に捉える視点や個別教育計画に関する疑問が解消され、新たな視点を獲得機会になった。実施後の聞き取りからは、見直し日の設定（場づくり）やその運用方法（持ち方）についての工夫、さらに学部の実情に合わせたグルーピングやメンバー構成等に関するヒントが得られた。いずれもクラスの教員主導で成り立つものではなく、学校組織として運営の役割を担う教員が年間計画に位置付け、組織として支える仕組みが作られたことが成果であった。特別支援教育課の指導主事からは、「話し合うグループの質を保つためには、仕掛けが必要」との意見が得られた。見直し日の設定については、個別教育計画のPDCAサイクルの中で、時期や目的を明確にさせた上で進めていくことがポイントといえる。

助言者である渡部匡隆教授からは、「校内において話し合いが充実し、その場が有効に機能するためには、オブザーバー的な役割を持った教員がファシリテートしながら助言することも必要」との助言があった。今後は、校内においても専門職や学部長、総括教諭等が専門的な立場で若手教員の悩みに応え、不安を軽減させたり、方向性を示したりすることに一役担う機会をつくることも有効といえる。

(3) 本人の参画を図る取組

個別教育計画の作成において、主体者である児童・生徒本人の自立と社会参加に向けた「願いや思い」は、保護者のそれとともに、尊重されることが重要である。そのためには、個別教育計画作成時に、面談等を通して情報を丁寧に聞き取っていくことが必要であり、常に本人や保護者とともに作成する意識を持つことが求められる。あわせて的確な実態把握を基にした適切な目標設定や、本人が学習に主体的に参加できる環境づ

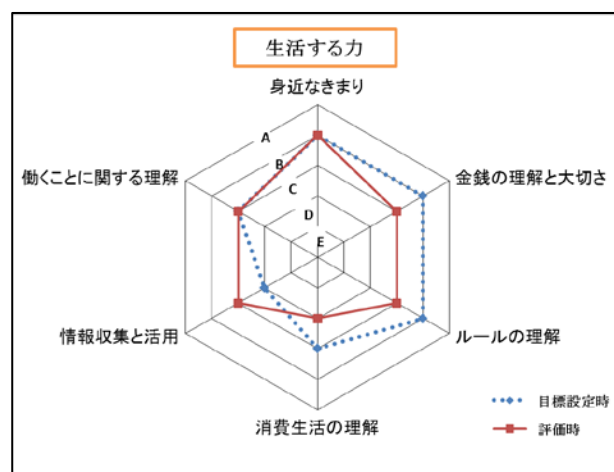
くり、保護者の参画の促進等、複数の要素を関連付けた取組が大切であろう。A校の取組と、調査研究協力校以外で特色ある取組を行っている事例について、聞き取り調査を行った。

ア 本人に分かりやすい書式を検討したA校の取組

A校の分教室では、個別教育計画の四つの力に沿って、生徒一人ひとりの実態を把握するとともに、目標を設定している。半期ごと（前期、後期）の評価時は、個別面談の時間を設け、教員が生徒や保護者と三者面談を行い、個別教育計画の評価について説明を行っている。その際、話の内容だけでは伝わりにくさもあるため、生徒や保護者がより理解しやすいよう、前述した社会基準評価からチャートの形に置き換えて作成し、視覚的に提示する取組を行った。（第6図）

第6図の例は、生徒の実態を教員間で共有し、年度初めの目標設定時と年度末の評価時期に5段階で表した例である。

今後、生徒自身が主体的に活用していく方法としては、A校で掲げる個別教育計画の四つの力を基に生徒自身が社会基準評価を用いて自己評価し、自分の強みや弱みを捉えながら目標を見いだしていくための方法や、生徒が授業の中で社会基準評価を用いて自己評価を行い、それを教員の評価と照らし合わせることで客観的な視点を獲得する方法も考えられる。また生徒自身が自身の課題を見だし、学習の中でねらいを明確に捉えて臨むことも期待できるだろう。今後は生徒一人ひとりの課題に照らした授業内容とのつながり、生徒との丁寧な振り返りの場での活用へと発展していくことが期待される。



第6図 社会基準評価から作成したチャート表

昨年度実施した「個別教育計画活用状況調査」の回答から「本人の参加」に関する特色ある特別支援学校（E、F、G校 高等部又は高等部分教室）の取組について紹介する。

イ 本人が目標を意識し振り返るための取組

E校分教室では、基本的に全員が就労を目指している。卒業後の社会参加を目指すために、生徒が自己と向き合いながら、課題を解決していく必要性を感じたことから、開設以来「マイゴール」という取組を全学年で実施している。(第8表)個別教育計画の目標と日々の授業をつなげ、生徒自身がその目標を意識できるよう、毎週学年ごとに自立学習(日課表上の呼称)やLHR等の時間のうち、15分ほどを使って取組を行っている。その内容について当課の指導主事が訪問し、聞き取りを行った。

E校分教室では、三つの視点「①働くために」「②豊かな高校生活を送るために」「③地域で生活するために」を基に教育課程が編成され、中期目標(半期)、短期目標(1ヶ月)を設定している。

第8表 E校における「マイゴール」活動内容

対象者	高等部分教室1年生及び教員
聞き取りの対象	分教室長(総括教諭)
対象授業	朝のHR(うち約15分)
取組の方法や工夫点	
<p>《生徒》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスで一斉に行い、生徒各自で取り組む ・目標に掲げた内容を評価し、教員と一緒に振り返る ・自己評価は○△×等、簡易な方法で行う <p>《教員》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ評価が続いた時は、目標の見直しを促す(取組範囲を限定する、他の場面へ拡大する等) ・生徒に任せる視点を持つ(次までに考えて来よう等) ・自己評価が高いまたは低い生徒に対して、日頃の活動の様子を根拠に振り返られるようにする ・三者面談の際に、目標シートを用いて分かりやすく伝える 	

(ア) 「マイゴール」の目標シート

「マイゴール」では、専用の目標シートを用いて取り組み、目標シートはクリアファイルに入れ、生徒がいつでも確認できるよう、生徒一人ひとりの机に常置されている。分教室の三つの視点に沿って、各自の中期目標(半期)を記入する箇所があり、それらを基に本人自身が短期目標を立てていく。

(イ) 取組の様子

教室で取組の様子を参観した。生徒全員が一斉に取り組む形態で、リーダーの教員が手順説明とともに内容を具体的に記入するよう指示した。生徒は記入した取組(短期目標)について自身を振り返り、目標シート(第7図)の日付の欄の下に、○△×等の記号を使って自己評価する。その後、教員と一緒に確認を行った。生徒と教員とのやり取りからは、生徒の自己評価に対して教員がコメントする様子が見られた。例えば、×が続いた生徒に対しては、具体的にその場面を説明させ、教員からの視点を返す様子が見られた。また、ひも結びが課題であればその場で実演させ、できたことを共に喜び合い、評価する様子が見られた。

(ウ) 成果と課題

聞き取りの中で、分教室長は「生徒が言われてからやるのではなく、なぜこの目標に取り組まなくてはならないのかという生徒の気付きを促していく」、そして「次第に自分の強みや弱みに気付き、学校内外において様々な他者と関わる中で、未来への目標を見だし、めざましい成長を遂げた生徒も少なくない」と述べた。

目標シート

名前 _____

No. 1

「はたら働くために」

はたら働くために ひつとる必要な力(知識・ぎじゆつ技術・せんとく態度)を み身につける。

中期目標

→ _____

/	/	/	/
---	---	---	---

「ゆた豊かなこうこう高校生活を送るために」

こころ心と からだ体の ばらんすバランスのよい せいちよう成長。

中期目標

→ _____

/	/	/	/
---	---	---	---

「ちいき地域で せいかつ生活するために」

ちいき地域の中で ゆたかに豊かに よろこ暮らせる ちから力を み身につける。

中期目標

→ _____

/	/	/	/
---	---	---	---

第7図 「マイゴール」の目標シート(A4)

この取組を通して、生徒は三つの視点から目標を考え、学習の中で取り組み、評価することで自己理解が深まった。さらに、教員と一緒に振り返ることで他者からの視点を知る経験を重ねることができていた。教員にとっても、常に生徒の目標と向き合う姿勢を持つことで日々の授業へいかす意識が高まったと考えられる。

教員側の課題としては、次の二点が挙げられた。

第一に、目標立ての際に中期目標と短期目標の間に重複が見られることやコミュニケーションの目標に偏りがちなことである。「できること」、「もう少しでできそうなこと」の段階を複数の教員の視点で見極める必要性や、就労を目指していくために、関連する学習課題を精選していく必要があるだろう。

第二に、生徒自身が掲げる目標と教員がねらう目標との相違があることが挙げられた。本人の願いが尊重されることは言うまでもないが、ゴールの設定やその過程となる道筋の詳細を提示し、個に応じて丁寧にすり合わせていくことが大切な視点と言えよう。

目標シートは、個別教育計画の評価の際に、本人、保護者との三者面談の場で分かりやすく説明するための資料としても活用している。分教室長は、「マイゴール」の取組に対し「教員の意識の問題であり、常にアンテナを張って取組状況を把握するとともに、生徒を観て向き合うためのエネルギーが必要」と教員の力量についても述べていた。

ウ 本人の意思を個別教育計画へ反映させた取組

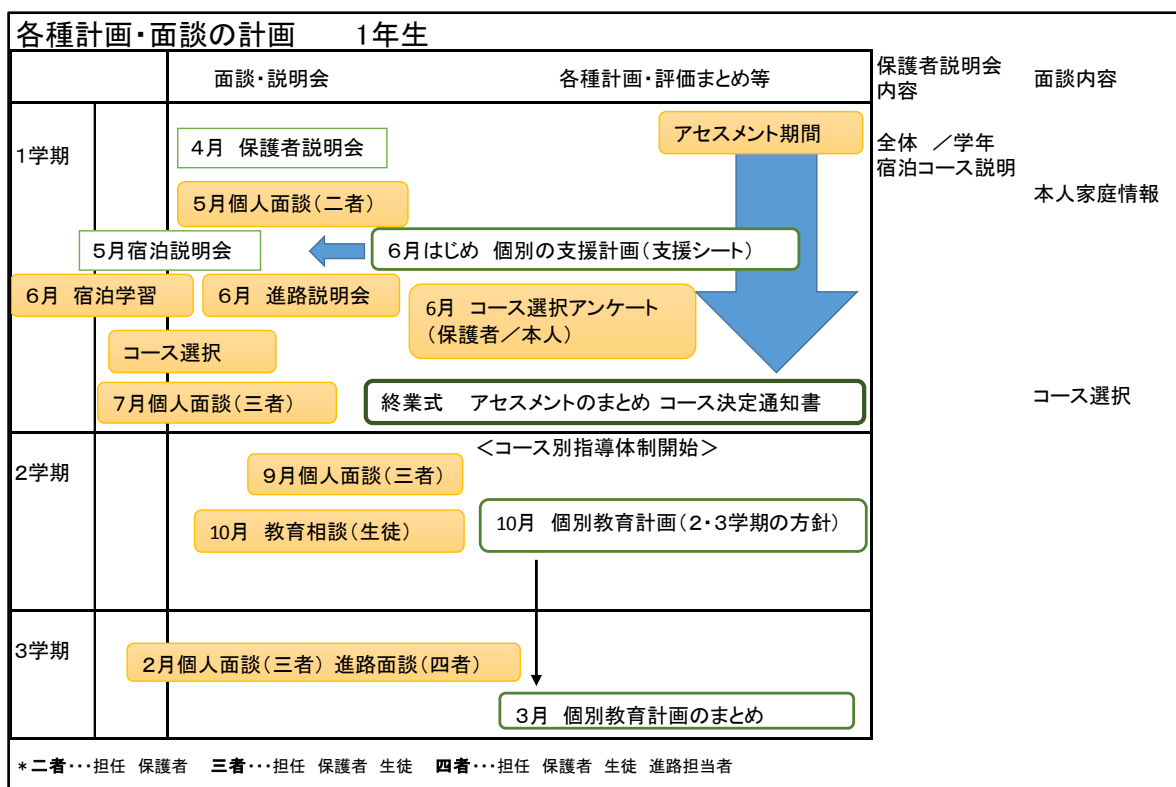
F校では、入学した生徒に対して教員が丁寧にアセスメントする期間を設けている。個別面談等オフィシャルなものだけでなく、生徒自身が取り組む目標や内容を考えるために、担任とじっくり相談する時間を年度初めに多く取っている。本人との面談の際には「生徒の聞き取りワークシート」(第8図)を用いて、F校の個別教育計画の様式と同様、四つの項目(学ぶ、楽しむ、暮らす、働く)に沿って記入でき、見て分かりやすく、作成にいかしやすい記録として活用している。

個別教育計画に係る内容は、自校で作成した「個別教育計画の手引き」に、学年ごとに具体的な計画が示されている。(第9図)また記入にあたっては、転任間もない教員が個別教育計画に関連した資料を把握しやすいよう一覧表にまとめ、それらを作成の際の材料とするよう示している。手引きの中には、作成における理念や留意点、手続きが分かりやすく示され、担任が一人で抱え込むことのないよう配慮がされている。

聞き取りからは、教務担当の総括教諭が作戦タイム(チームによる事前準備)等のスケジュール管理や、記録の簡便化(個別教育計画と同様の書式を会議の際の記録に使用する等)を行うことで、業務の効率化や、マネジメントを図っていることが分かった。

学ぶ	楽しむ	くらす	はたらく
学校で、勉強したいことはなんですか	毎日の生活で、楽しみなことはなんですか	家や近所で、お手伝いなどをしていますか (○をつけましょう)	将来、どんな仕事をしたいですか
		1 そうじ 2 調理 3 せんたく 4 皿洗い 5 その他	
		()	(理由)
(理由)	興味のあること やってみたいことはありますか	将来にむけて、 やってみたいことはありますか	働くために、自分に必要なことはなんですか(○をつけましょう)
			1 あいさつ・報告・相談など 2 集中力 3 体力 4 やる気 5 その他
			()
大人になって、どんなことをしたい? / どんな大人になりたい?		9月から、どのコースで学びたいですか(○をつけましょう)	
		1 自立支援コース	
		2 就業支援コース	
		3 わからない	

第8図 生徒の聞き取りワークシート



第9図 各種計画・面談の計画（1年生）

エ 面談の場における工夫

G校の分教室では、個別教育計画へ本人の参加を促すために、面談の場において、本人の主体的な参加を意識して取り組んでいる。聞き取り調査からは、三者面談を行い、本人が自己評価を行う姿から、保護者が我が子の思いに触れ、子への理解や接し方に変化が見られたケースもあったという。

また三者面談について、分教室の生徒の中には誤って解釈している場合もあり、生徒自身が「自分のため（目標を達成するため）に、面談を行っている」という認識を持って取り組む必要性を挙げていた。個別教育計画へ本人の参加を促すためには、面談の場を有効に活用することも一つの方法である。G校では、三者面談を捉える視点として、以下（第9表）の内容を教員間で共有している。

第9表 面談における本人参加の視点

- | |
|---|
| 1 家庭（保護者）・学校という土台があり、支えがあることを知る場
2 自分の思いを言ったり、伝えたりして良い場（自己決定・自己選択の場）
3 自己理解を深める機会
4 成果と課題を整理する場（優先順位の明確化等） |
|---|

(4) 個別教育計画活用に向けた保護者との連携

本研究1年目の「個別教育計画の活用状況調査」によれば、保護者との連携において「個別教育計画の内容（児童・生徒の実態や目標・指導内容等）を説明し、

理解を得ている」という質問に対し、「十分取り組んでいる」「おおむね取り組んでいる」の回答が占めたが、実態の捉えや将来像のイメージについては、保護者と教員の間で相違が見られ、共通理解の難しさが挙げられた。調査研究協力校4校による追調査では、上記の課題に対して「実態把握や見立て、将来像のずれ」「話す機会が少ない、確保しにくい」、「日々の授業の取組が保護者に十分伝わっていない」等の要因が挙げられた。

花田（2015）は「個別教育計画活用における保護者との連携」の研究において、日常使用している連絡帳に、個別教育計画の目標を記載した様式と保護者と教員のやり取りを抽出した記録用紙の二つのツールを加えた取組を行った。教員と保護者双方が目標を意識し、同じ視点に立って子どもを見ることで、実態や支援の手立てを共有できたことを明らかにした。また、目標に対する取組を双方で確認し合うことで、個別教育計画の目標の検討や子どもの成長の共有につながったとしている。日常的なやり取りを重ねる連絡帳を活用したことが、「実態把握や見立てのずれ」、「話す機会の少なさ」の解消に役立ち、共通理解を深める結果となった。

香川（2015）は、学校と保護者との連携の重要性を挙げ、個別の教育支援計画に関し「保護者との綿密な連携を保ち、単に学校の指導方針等の了解を得るだけでなく、学校側と保護者側が情報を共有するという認

識が大切」と述べるとともに、個別の指導計画においても「保護者の要望に真摯に耳を傾けるとともに、学校側の意向を理解してもらうための説明を行い、相互の意思疎通を図っておくことがきわめて重要」と示している。保護者を「児童生徒本人のミニセンター的役割を果たす存在」として認め、学校との協力関係を結ぶ必要性について記している。

分教室における取組の聞き取りからも、計画的な面談の実施や、家庭訪問の活用、本人・保護者を交えた面談の場の設定、内容の分かりやすい資料の提示等、様々な取組の工夫が明らかとなった。そのために、保護者から情報を収集することや教員間の情報共有等、チームとしての取組が必要なことは言うまでもないだろう。

研究のまとめ

調査研究協力校4校による個別教育計画の活用に向けた取組を三つの課題と活用のポイントを基に検討し、以下にまとめた。

1 客観的な実態把握に基づく指導計画の作成

障害のある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を行うためには、日々の指導の中で実態把握を深めながら全体像をつかみ、的確な指導目標や手立てのもと、実践、評価と結び付けていくことが大切である。そのためには、児童・生徒の実態を担当だけでなく、専門職や保護者等、異なる視点で見立てることが必要である。各々の見立てから生じるずれをすり合わせることで、児童・生徒の全体像をより多面的、客観的に捉えることが可能となる。

調査研究協力校の取組では、社会基準評価という一つの指標を作成し、実態把握や評価における活用を目指した。社会基準評価を作成する過程において、教員間で「何をどのように見るのか」実態を捉える視点と判断基準を明確にし、共有して取り組んだことに意義があったと考える。試行段階では、生徒の捉えに教員間でずれが見られ、話し合いを重ねることで客観的な実態把握につなげることができた。重要なことは、各教員の見立てにずれが生じることを踏まえた上で、それらをどのようにすり合わせ、実態把握を深めていくかという視点である。実態把握の方法は、日頃の行動観察や指導の過程での様子から深めていく方法や、種々の検査による方法、また本人や保護者と面接をすることでこれまでの捉えをさらに深化させる方法等があり、目的に応じて行うことが必要である。実態把握の具体的な手立ての一つとして、複数の視点による行動観察を基に、付箋等を用いて図式化したりカテゴリ化したりする取組等（視覚的な手法）が例として挙げられる。

2 個別教育計画と授業を関連付け、組織で支える仕組みづくり

実態把握から個別教育計画の重点課題を絞りこみ、個々の児童・生徒の指導目標から評価までの手続きを明確にする方法として、「授業振り返りシート」や「フレーム」を用いた取組を検証した。「授業振り返りシート」を用いることで、授業後の振り返りから授業前の確認へと教員の意識の変化が見られた。また、簡易で実践の積み重ねがしやすい方法として、目標同士のつながりを明確にするための「フレーム」を授業略案の裏面に記載した取組を行った。授業へのつながりを意識しながら目標立ての道筋を視覚的に示したことで、具体的な指導目標につながり、評価や授業改善につなげることができた。これら「授業振り返りシート」や「フレーム」を用いた取組の中では、学部長や総括教諭が、個別教育計画の作成や評価の際に、記入方法や考え方について教員へ丁寧に説明したことも有効な方法であった。各学校ではこれまでも年間指導計画や個別教育計画の他、指導案・評価表等、様々なツールを作成し、使用している。これらのツールが別々に機能するものではなく、指導の中で結び付け、有機的に活用していくことが重要である。

さらに個別教育計画の活用を組織で支えた取組として個別教育計画の見直し日を設定し、定期的にクラスの教員で振り返る時間を持つことが挙げられた。時間や場を設定し、目的や内容を明確にすることで、児童・生徒の実態把握がより深まり、年度当初の計画を見直し、次の目標の修正を試みる等の取組が見られた。限られた時間の中でも目標の見直しや授業を改善する方法を見いだせたことは成果である。また、分からなさのあった若手教員にとっては、話し合いの場に外部の視点が出たことが有効に機能した。今後、活用に向けた取組として、オブザーバー的な立場の教員が支える仕組みを組織で考えていくことが期待される。

3 本人、保護者の参画の重要性

個別教育計画を作成する際は、本人や保護者の願いを受け止め合意形成した上で進めていくことが大切である。また、教員は保護者に対し、個別教育支援計画や個別教育計画の作成・策定の場において、なぜこの指導や支援を行うのかという説明を行う責任（アカウンタビリティ）が求められる。

各校の取組からは、日常の振り返りの場や面談において、本人の願いを知り、個別教育計画の目標へ結び付ける取組の工夫が見られた。また、本人が自身を振り返る時間を定期的に設けることで、目標を意識した学びにつながり、具体的な手立てを自らも考えて取り組む姿があることも分かった。さらに作成や評価の際に、その内容を本人や保護者がより分かりやすいよう、資料の工夫や視覚的に理解しやすい書式を用いる工夫

も挙げられた。いずれも、教員が本人参加の視点を意識して取り組んだ結果である。主体的な学びを支えるためにも、的確な実態把握のもと、段階的な指導目標や指導内容を設定する必要がある。

また、本研究では個別教育計画への本人参加の視点について分教室の生徒を中心に紹介したが、今後はより重度の児童・生徒、その保護者にとって、どのように参画の場をつくるのか、その方法について検討していく必要がある。

おわりに

本研究では調査研究協力校4校の協力を得て、調査研究協力員と総合教育センター特別支援教育推進課の指導主事が連携しながら、個別教育計画の活用に関する具体的な取組について実践及び検証を行った。

個別教育計画は、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズのもと作成され、日々の指導の中でいかされることが何よりも重要である。そのために、個別教育計画から授業へつなげる手続きの明確化、教員間の共通理解を高めるための視覚化した取組、組織として支える仕組みづくり、組織を運営する立場の役割等、大事な視点が明らかになった。さらに、個別教育計画を作成・活用するにあたり、本人を中心に据えた本人参加の視点を教員が改めて意識していくことが求められる。

1年目に実施した調査研究からは若手教員の「分からなさ」「難しさ」の声が多く挙げられた。今年度調査研究協力校であるB校、D校で実施した各学校のアンケートにおいても同様の声が聞かれ、個別教育計画の基本的な考え方や活用方法について、理解を図ることが必要であることが改めて分かった。学校現場の声を大切に拾い、基本的な考え方等を改めて示すとともに、今回調査研究協力校等の有用な取組から活用に向けた具体例をまとめ、成果物として発信していく。

本研究での取組を参考にし、各学校において今後ますます個別教育計画の活用が促進され、より良い指導実践が積み重ねられていくことを期待している。

最後に、本研究を進めるにあたり御指導・御助言をいただいた横浜国立大学の渡部匡隆教授、実践研究に御協力いただいた調査研究協力校の関係者の方々、アンケート調査及び聞き取り調査に御協力いただいた各特別支援学校の関係者の皆様に心より御礼申し上げる。

[調査研究協力員]

県立高津養護学校	総括教諭	菅原 眞
県立鶴見養護学校	総括教諭	村上 知之
県立武山養護学校	総括教諭	小川 明夫
県立中原養護学校	総括教諭	岡安 玲
特別支援教育課	指導主事	角 玲子

[研究者]

特別支援教育推進課長	福田 裕志
同課主幹兼指導主事	篠原 朋子
指導主事	羽賀 晃代
指導主事	窪田 朗子
指導主事	豊岡 裕子
指導主事	関野 大輔
指導担当主事	横澤 美保
教育指導専門員	佐藤 隆広
教育心理相談員	石田 望
教育心理相談員	網野 智章
教育心理相談員	武山 花野
教育心理相談員	筒井 友絵
長期研究員（茅ヶ崎養護学校）	花田 成孝

[助言者]

横浜国立大学	渡部 匡隆
--------	-------

引用文献

香川邦生 2015 「分かりやすい「自立活動」領域の捉え方と実践」（教育出版）p. 18-19

参考文献

神奈川県教育委員会 2005 「支援が必要な子どものための『個別の支援計画』～『支援シート』を活用した「関係者の連携」の推進～改訂版」
<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/611827.pdf>（2016年1月取得）

神奈川県教育委員会 2015 「平成27年度学校教育指導の重点」
<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/757238.pdf>（2016年1月取得）

文部科学省 2012 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo3/044/attach/1321669.htm（2016年1月取得）

文部科学省 2015 「特別支援教育 秋 No. 59」（東洋館出版社）

安藤隆男 2001 「自立活動における個別の指導計画の理念と実践」（川島書店）

花田成孝 2015 「個別教育計画活用における保護者との連携—連携の場には有効なツールの導入を通して—」（神奈川県立総合教育センター『長期研究員研究報告 第14集』）